

スーパー トレンド オープン

運用報告書(全体版)

第32期（決算日2022年2月22日）

作成対象期間（2021年2月23日～2022年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運 用 方 針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。 日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	日 経 平 均 株 価	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2018年2月22日)	6,124		20	17.2	21,736	12.2	98.5	—	9,618
29期(2019年2月22日)	5,827		20	△ 4.5	21,426	△ 1.4	98.4	—	8,518
30期(2020年2月25日)	6,177		20	6.3	22,605	5.5	98.6	—	8,083
31期(2021年2月22日)	8,452		30	37.3	30,156	33.4	98.6	—	9,839
32期(2022年2月22日)	7,628		30	△ 9.4	26,450	△12.3	98.3	—	8,134

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

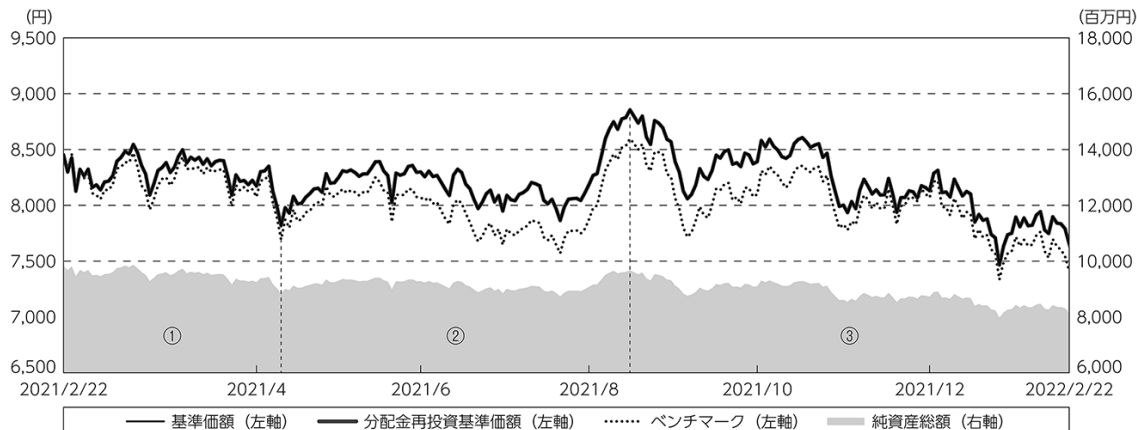
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日 経 平 均 株 価			
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2021年2月22日	8,452	—	30,156	—	98.6	—
2月末	8,127	△3.8	28,966	△ 3.9	98.4	—
3月末	8,294	△1.9	29,179	△ 3.2	97.8	—
4月末	8,173	△3.3	28,813	△ 4.5	97.9	—
5月末	8,198	△3.0	28,860	△ 4.3	98.1	—
6月末	8,299	△1.8	28,792	△ 4.5	98.1	—
7月末	7,949	△6.0	27,284	△ 9.5	98.3	—
8月末	8,185	△3.2	28,090	△ 6.9	98.1	—
9月末	8,569	1.4	29,453	△ 2.3	98.0	—
10月末	8,391	△0.7	28,893	△ 4.2	98.0	—
11月末	7,991	△5.5	27,822	△ 7.7	98.2	—
12月末	8,131	△3.8	28,792	△ 4.5	98.2	—
2022年1月末	7,736	△8.5	27,002	△10.5	98.5	—
(期 末)						
2022年2月22日	7,658	△9.4	26,450	△12.3	98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.4%の下落

基準価額は、期首8,452円から期末7,658円（分配金込み）に794円の値下がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
' 21.2.22	' 21.9.14	' 22.1.27	' 22.2.22
8,452 円	8,855 円	7,466 円	7,658 円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～5月中旬）

- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- （下落）欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや、国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと。
- （下落）4月25日から東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、再度経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

②の局面（5月中旬～9月中旬）

- （上昇）米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと。
- （下落）新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことや、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落したこと。
- （下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったこと。
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

③の局面（9月中旬～期末）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- （上昇）10月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだこと。
- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- （下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒されたことや、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されてリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は、米国の長期金利が大幅に上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落して始まりましたが、3月に入ると米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇に転じました。その後米国の長期金利が上昇基調を維持したことに加え、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念などから下落する場面もあり、3月末にかけては小幅な上昇となりました。

4月に入っても国内での新型コロナウイルス新規感染者数の増加傾向が続いたことから、東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。

5月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。しかし、その後米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発し、国内株式市場は月間では上昇しました。

6月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となったことなどから一進一退の動きとなり、国内株式市場は月間では小幅な上昇となりました。

7月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことや、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落したことなどにより、国内株式市場は下落しました。

8月は、国内企業の4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎましたが、その後新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや、中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落する局面もありました。しかし月末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し、米国株が上昇したことなどが好感されて、国内株式市場は上昇しました。

9月は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がり下落する場面もありましたが、国内株式市場は月間では上昇しました。

10月に入っても引き続き中国大手不動産企業の資金繰り問題が懸念され、下落して始まりました。その後も原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかしその後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、前年12月のFOMCの議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスクを避ける動きが強まり、国内株式市場は下落しました。

期末にかけては、国内企業の2021年度10－12月期決算において、好決算を発表した銘柄を中心に買いが入ることで上昇する局面もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する警戒感が高まることでリスク回避姿勢も強まり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.3%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、中外製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、日本郵船やエヌ・ティ・ティ・データの値上がりのほか、三菱商事や日本新薬を買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、ファーストリテイリングの値下がりのほか、ソフトバンクグループ、協和キリン、村田製作所を売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①海運業

日本郵船の投資割合を引き上げました。

②輸送用機器

トヨタ自動車、本田技研工業などの投資割合を引き上げました。

③銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、KDDIなどの投資割合を引き下げました。

②不動産業

住友不動産、三井不動産などの投資割合を引き下げました。

③小売業

ファーストリテイリング、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率9.4%の下落となり、ベンチマークである日経平均株価の12.3%の下落に対し、2.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

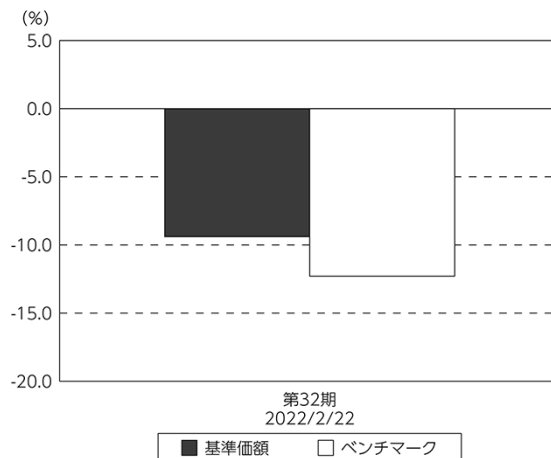
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本郵船、日立製作所、エヌ・ティ・ティ・データ、SOMPOホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたファーストリテイリングの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

(マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた日本電産、中外製薬、メディカル・データ・ビジョン、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2021年2月23日～ 2022年2月22日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.392%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足元は回復基調を続けていると見ています。2021年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率＋5.4%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1－3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われますが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比＋2.7%と予想しています。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比37%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月18日時点）、2022年度は同12%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 2 月23日～2022年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(27)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.924	
期中の平均基準価額は、8,170円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

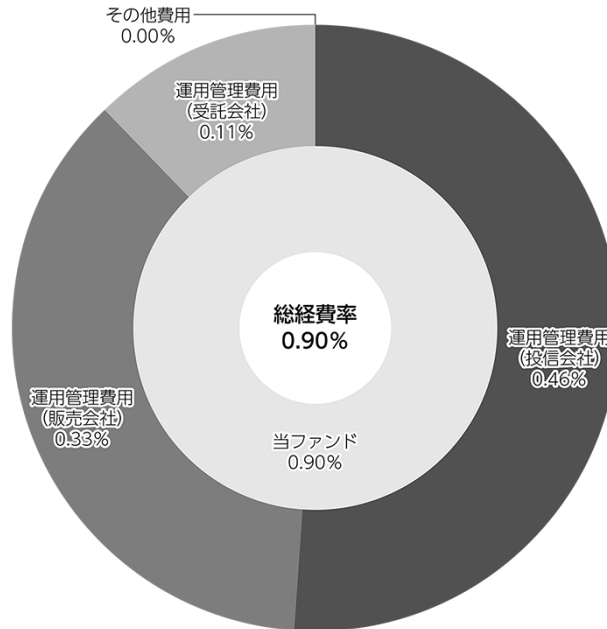
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		289	739,727	478	1,496,026
		(86)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月23日～2022年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,235,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,886,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 739	百万円 168	% 22.7	百万円 1,496	百万円 32	% 2.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	176千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
I N P E X	33.1	33.1	37,932
建設業 (2.1%)			
長谷工コーポレーション	3	3	4,476
五洋建設	30	30	18,240
大和ハウス工業	28	28	91,896
日揮ホールディングス	52	52	56,628
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	10	10	49,930
味の素	30	30	96,150
アリアケジャパン	9.5	9.5	55,005
日本たばこ産業	9	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	115	110	72,149
化学 (7.2%)			
関東電化工業	9	—	—
信越化学工業	3.5	3.5	60,112
三井化学	47	47	134,514
J S R	23	—	—
三菱ケミカルホールディングス	140	161	130,377
日本ゼオン	30	—	—
日油	17.5	17.5	85,750
D I C	6	6	15,708
ファンケル	11	11	35,475
コーセー	4.9	4.9	63,455
日東電工	8.5	6	48,600
医薬品 (9.2%)			
協和キリン	44	—	—
アステラス製薬	100	110	219,945
塩野義製薬	4	4	29,752
日本新薬	6	16	119,360
中外製薬	87	87	337,125
J C Rファーマ	5	5	10,575
第一三共	—	6	16,758
石油・石炭製品 (0.5%)			
E N E O Sホールディングス	79	79	35,668
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	—	2	10,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	—	5	5,515
日本特殊陶業	35	35	73,080
非鉄金属 (0.2%)			
三井金属鉱業	27	—	—
古河電気工業	—	6	14,274
金属製品 (0.4%)			
S U M C O	5	18	33,624
機械 (4.2%)			
小松製作所	25.5	25.5	68,327
帝国電機製作所	18	—	—
ダイキン工業	13.5	10	211,500
ダイフク	4	4	33,000
I H I	10	10	26,320
電気機器 (19.6%)			
ミネベアミツミ	23	26	63,908
日立製作所	45.5	45	260,775
三菱電機	40	—	—
富士電機	14	14	81,620
山洋電気	—	5.5	27,032
マブチモーター	5	6	24,420
日本電産	21.5	21.5	211,087
ルネサスエレクトロニクス	—	39	51,285
パナソニック	22	—	—
ソニーグループ	14	12.5	144,687
T D K	7	20	92,600
アルプスアルパイン	37.5	37.5	44,287
アドバンテスト	15	15	133,950
ファナック	8.4	7.2	154,188
京セラ	5	5	33,195
太陽誘電	6.5	6.5	32,825
村田製作所	25	15	117,030
小糸製作所	1.5	1.5	9,120
S C R E E Nホールディングス	8	8	87,280
輸送用機器 (6.9%)			
川崎重工業	16	—	—
トヨタ自動車	18	90	191,115
日野自動車	52	33	35,244
アイシン	7	12	51,180

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	42	42	37,296
本田技研工業	40	40	143,360
ヤマハ発動機	35	35	89,460
精密機器 (5.2%)			
テルモ	38	38	135,242
東京精密	7	7	31,955
オリンパス	64	71	163,264
朝日インテック	38.5	38.5	88,819
その他製品 (1.3%)			
バンダイナムコホールディングス	10	10.5	80,325
ビジョン	10	12	25,668
陸運業 (0.8%)			
東日本旅客鉄道	4.8	4	27,992
ヤマトホールディングス	22	15	32,880
海運業 (4.0%)			
日本郵船	41	33	322,740
情報・通信業 (14.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.2	32,608
メディカル・データ・ビジョン	32	28	27,944
トレンドマイクロ	9	9	54,450
大塚商会	7.5	4.5	19,102
日本電信電話	40	40	132,400
KDDI	109	60	228,240
エヌ・ティ・ティ・データ	125	125	264,375
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	1.5	8,130
ソフトバンクグループ	74.5	70	360,780
卸売業 (1.3%)			
伊藤忠商事	14	—	—
三井物産	35	—	—
三菱商事	—	27	106,731

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
小売業 (10.6%)				
エービーシー・マート		—	4	20,480
MonotaRO		—	20	43,040
コスモス薬品		3	3	47,430
良品計画		—	7	12,166
バン・パシフィック・インターナショナルホ		60	62	114,080
丸井グループ		—	13	29,640
ヤマダホールディングス		70	100	40,400
ファーストリテイリング		8.5	8.5	538,560
銀行業 (1.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		115	115	83,950
三井住友フィナンシャルグループ		13	13	54,847
保険業 (2.2%)				
SOMPOホールディングス		24	21	109,116
MS&ADインシュアランスグループホール		18	16	62,896
不動産業 (0.1%)				
東急不動産ホールディングス		10	—	—
三井不動産		12	3	7,632
住友不動産		22.5	—	—
サービス業 (3.4%)				
学情		18	27	28,269
エムスリー		27	29	117,711
電通グループ		3.5	—	—
リゾートトラスト		34	34	65,246
リソー教育		105	105	40,635
ベクトル		—	15	15,600
合 計	株 数 ・ 金 額	2,818	2,714	7,994,292
	銘柄数<比率>	95	93	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,994,292	97.4
コール・ローン等、その他	213,015	2.6
投資信託財産総額	8,207,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,207,307,628
コール・ローン等	200,372,878
株式(評価額)	7,994,292,650
未収配当金	12,642,100
(B) 負債	72,642,764
未払収益分配金	31,990,863
未払解約金	210,708
未払信託報酬	40,293,717
未払利息	97
その他未払費用	147,379
(C) 純資産総額(A－B)	8,134,664,864
元本	10,663,621,178
次期繰越損益金	△ 2,528,956,314
(D) 受益権総口数	10,663,621,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.628円

(注) 期首元本額は11,641,796,309円、期中追加設定元本額は51,293,160円、期中一部解約元本額は1,029,468,291円、1口当たり純資産額は0.7628円です。

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,720,804
受取配当金	163,148,070
受取利息	22
その他収益金	8,609,522
支払利息	△ 36,810
(B) 有価証券売買損益	△ 934,156,484
売買益	788,796,280
売買損	△1,722,952,764
(C) 信託報酬等	△ 82,418,216
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 844,853,896
(E) 前期繰越損益金	4,198,270,770
(F) 追加信託差損益金	△5,850,382,325
(配当等相当額)	(199,934,061)
(売買損益相当額)	(△6,050,316,386)
(G) 計(D+E+F)	△2,496,965,451
(H) 収益分配金	△ 31,990,863
次期繰越損益金(G+H)	△2,528,956,314
追加信託差損益金	△5,850,382,325
(配当等相当額)	(199,934,061)
(売買損益相当額)	(△6,050,316,386)
分配準備積立金	4,255,582,495
繰越損益金	△ 934,156,484

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年2月23日～2022年2月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年2月23日～ 2022年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	89,302,588円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	199,934,061円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,198,270,770円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,487,507,419円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,208円
g. 分配金	31,990,863円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。